

インターネットによる国際理解教育 —知識と意識の学習—

坂元 章
(お茶の水女子大学)

近年では、インターネットが急速に学校現場に普及しており、その効果や影響について盛んに議論されています。さまざまな教育効果が期待されている一方で、インターネット使用による人格発達における悪影響や、さらには、教育としても効果的どころか、かえって問題を引き起こすのではないかという懸念も出されています (Stoll, 1995)。こうした中で、国際理解教育は、インターネットの有効性がもっとも強く期待されているものであり (伊部, 2000)、筆者自身も関心を持って、多少なりとも研究を進めてきました。

ここでは、このインターネットによる国際理解教育について、その有効性や問題点などについて論じたいと思います。まず、国際理解教育において、インターネットを利用することがなぜ有効と考えられるかを述べ、それを実際に検討した、筆者のグループによる研究を紹介します。そして、これまでの社会心理学などの知見を参考にして、インターネットをさらに有効に利用するアイデアを述べ、最後に、インターネット利用の問題点に触れることにします。

インターネットの有効性

国際理解教育におけるインターネットの有効性を論じるにあたり、まず、国際理解教育とは何であるかなどを簡単に説明し、その後で、有効性について述べたいと思います。

国際理解教育とは何か

国際理解教育の定義については、研究者や実践家などによってさまざまであると考えられますが、ユネスコ日本国内委員会 (1982) は、国際理解教育における基本目標として、人権の尊重、他国文化の理解、世界連帯意識の3つを掲げています。すなわち、人権尊重を基盤として、他国文化の理解を深め、世界連帯意識に基づく国際協調的な態度を育成することを目標としています。1990年代になるとさらに、個の確立、表現力の向上、思いやりの心などが目標として指摘されました (伊部, 2000)。国際理解教育とは、これらの目標を実現するための教育ということになります。

国際理解教育は、社会のグローバル化が進む中、その重要性が指摘されてきましたが、ほとんどの小学校、中学校、高等学校では、それを専ら扱う教科を設けてはいません。そのため、国際理解教育は、さまざまな教科の中でゲリラ的に実施されてきました。例えば、国語、社会科とくに地理や世界史、英語、道徳などの教科の中です。ただし、学校によっては、国際理解という教科を設け、本格的な国際理解教育を行っているところもあります。また、近年になって導入されている総合的な学習の時間においては、国際理解教育は、情報教育や環境教育などと並んで、1つの重要な柱とされています。

国際理解教育と交流学习

国際理解教育においては、文献を読んだり、ビデオを見たりして、外国のことを知るだけでなく、実際に外国の人々と実際に会って触れ合う交流学习が非常に重要であると考えられています (佐藤, 1998)。これは1つには、文献やビデオでは、外国の人々や文化のことをよく理解しているという「知識」面での学習には効果があるかもしれないが、外国の人々の人権を尊重したり、外国の人々と連帯意識を持つなどの「意識」面での学習には限界があるように思われるからでしょう。

実際に、筆者の研究室では、ユニセフの作成による、第三世界の困窮した状況や子どもたちの苦しい生活について描写しているビデオを被験者に見せて、その結果、実際に第三世界に対して援助する態度や行動傾向を持つかどうかを、実験によってくり返し検討してきました (伊部規子・加治麻美子・坂元章 1998; 伊部規子・向田久美子・坂元章 1999; 伊部規子・坂元章 1997; 岩崎規子・坂元章, 1997)。ユニセフは、言うまでもなく、第三世界などの子どもに対する支援事業に取り組んでいる国際機関であり、それによって作成されたビデオも、当然ながら真剣なものです。また、ビデオ視聴の効果を高めるために、被験者に対して視聴の仕方を教示するなど、さまざまな工夫を行いました。それにもかかわらず、ビデオ視聴の効果が検出されたことはほとんどありません。

一般論としても、こうした情報キャンペーンは、意識面を変化させるには限界があると考えられます。情報キャンペーンでは、相手についてあくまで表面的にしか知ることはできません。そうした表面的な接

触は、もともと相手に対して偏見を持っている場合、それを解消するどころか、むしろ、それを強化してしまう場合があると考えられます (Cook, 1985)。これは1つには、偏見を持っている場合には、どのような情報に接触しても、その悪い側面ばかりに選択的に注目してしまう傾性が、人間の情報処理にあるからです。

このように、文献やビデオでは、知識に関する学習は可能であるとしても、意識に関する学習には限界があると考えられます。そして、こうした意識学習のためには、交流学习が必要であると見られます。先述したように、国際理解教育では、他国文化の理解だけでなく、人権の尊重や世界連帯意識が基本目標とされており、知識学習だけでなく、意識学習も重視されています。それゆえ、国際理解教育では、意識学習のための交流学习が重要と言えるのです。

インターネットの利用

交流学习が重要であるとは言っても、従来は、それには現実的な制約がありました。交流のための手段は限られていて、非能率的なものでした。例えば、郵便を使って交流をさせようと思っても、航空便など国際郵便は時間がかかり、活発なコミュニケーションはできません。国際電話は、高額な費用がかかり、しかも、時差の問題があります。交換留学制度を整備して、生徒を留学生として外国に派遣したり、また、外国から留学生を招いて、交流を図ることもしばしば行われてきましたが、留学生になれるのは、ごく少数の生徒に過ぎません。学校の近辺に滞在する外国人を招いて話を伺うことも、ときとして行われますが、そこでの交流はもちろん限定されたものです。

インターネットの登場は、こうした制約を打ち破るものであり、実際に、日本の国際理解教育において盛んに利用されるようになってきました (影戸, 2000)。具体的には、電子メール、チャット、テレビ会議、ウェブページなどによって、外国の生徒とのやり取り (例えば、自分の学校や文化などについて紹介する) や、共同作業 (例えば、互いに相談しながら、理想の町や学校のアイデアをまとめる) などが行われています。

言語としては、英語が使われることが多いですが、意外なことに日本語が使われている場合もあるようです。世界には、日本語を学習している外国人は少なからずおり、その外国人にとっては、日本の学校と、日本語で交流することは良い学習の機会になります。実際に、そうした外国人による交流の申し出はしばしばあり、日本の学校が日本語による交流の相手を見つけることは必ずしも難しくありません。

また、英語が用いられる場合、生徒にある程度の英語力があれば、自分自身で英語を使わせることが可能ですが、まだ英語を十分に学習していない小学生などの場合には、翻訳が必要になります。翻訳は、教員が行っていたり、高校生などに協力を依頼し、校種間の連携事業の一貫としている事例もあります。また、機械翻訳だけで対応しているところもあると聞いています。

インターネットの3つの有効性

こうしたインターネット利用に有効性が期待されるのは、次の3つの特徴によるものと思います。第1に、インターネットは地理的な制約を克服します。航空便は時間がかかり、国際電話は費用がかかりました。しかし、インターネットは、外国などの遠隔地にある他者との速くて安価なコミュニケーションを可能にします。

第2に、インターネットは時間的な制約を克服します。国際電話では時差の問題が発生します。地球の裏側にいる人々とやり取りする場合、こちらが昼間であれば、相手は夜更けになっています。少なくとも小学校や中学校では、こうした交流は実施できません。インターネットでは、電子メールや掲示板など非同期型のツールを使えば、この時差の問題は生じません。

第3に、インターネットでは相手からの圧迫感がありません。外国人と直接に対面している場面では、緊張してうまく会話できなくても、テレビ会議など、インターネットを間に挟んだ場合には、圧迫感が減って、それだけ会話がしやすくなると考えられます。また、チャットの場合は、文字情報だけのやり取りになり、相手の姿や声なども届かないので、さらに圧迫感が生じにくく、生徒は気楽にやり取りをし、コミュニケーションをより十分にとれることになります。これは、対人恐怖に悩むクライアントが、対面のセラピーやカウンセリングの場合にはその圧迫感から困難がありますが、インターネットを介してであれば、セラピーやカウンセリングが可能になるという話と通じるところがあります (木村, 2000; Sakamoto, Isogai, Kimura, Tsukamoto, Kasuga, & Sakamoto, 2001)。

インターネット効果の実証研究

以上のように、国際理解教育におけるインターネット利用は、その効果が期待され、すでに多くの実践

が行われています。筆者の研究室では、実際に、こうしたインターネット利用の効果が本当にあるかどうか、また、国際理解のどのような側面に効果があるかを検討する実証研究を行いました。

筆者たちの研究では、まず国際理解の水準を測定するための尺度を作成しました（鈴木ら、2000）。これは、先述した国際理解教育の基本目標である、人権の尊重、他国文化の理解、世界連帯意識の3つの側面に、外国語の理解を加えた4つの側面における、個人の達成水準を測定できるものです。

この尺度を使って、インターネットの利用が国際理解に及ぼす影響を、パネル研究と呼ばれる手法によって検討しました（鈴木ら、2001）。パネル研究とは、同一の対象者に対して、同一の調査を2回以上にわたって行う調査研究であり、そこで得られたデータを一定の仕方で分析すれば、ある程度は因果関係の推定が可能になります。

筆者たちは、インターネットによる国際理解教育を盛んに行っている高等学校を5校、全国から選び、そこで学んでいる430名を対象にして、1998年10月と1999年2月の2回にわたって調査を行いました。その結果、以下のことが見出されました。

- (1) 男子については、英語でインターネットを使った場合に、国際理解の中でも、人権の尊重と世界連帯意識が高まった。しかし、他国文化の理解や、外国語の理解には影響しなかった。
- (2) 日本語でインターネットを使った場合には、男子についても、国際理解に影響はなかった。
- (3) 女子については、インターネット使用が国際理解を促すという効果は見られなかった。

男子についてのみ、インターネット使用の効果があつたことについては、本研究の対象者となった女子は、もともと国際理解の水準が高かつたため、インターネット使用によって新たに効果が生じる余地が少なかったことが指摘されました。確かに、女子の対象者は、それまでに充実した国際理解教育を受けている生徒が多く、実際に、国際理解の水準を示す得点はもともと高いものでした。

英語の場合のみ、効果があつたことについては、日本語の場合には、国際理解を目的としていない場合の利用が多く混在しており、その結果、効果が薄まってしまったからではないかと考えられます。英語での利用は、その大部分が国際理解に直結する目的によるものと考えられ、これは、インターネットによる国際理解教育が効果を持つことを意味しています。

いずれにしても、インターネットは、国際理解教育において効果を持つ場合があるとは言えます。そして、効果を持つのは、人権の尊重や世界連帯意識という意識面での学習に対してであり、他国文化や外国語の理解という知識面での学習に対してではありませんでした。先述したように、交流学习は、意識学習に効果を持つものとして期待されており、この結果は、インターネットの利用が交流学习を実際に促し、うまく機能させていることを示唆するものと言えるでしょう。

逆に言えば、インターネットの利用は、知識学習を促していません。したがって、意識学習においては、インターネットを利用するとしても、知識学習について、文献やビデオなどによる伝統的な学習を行う意味は否定されていないと言えます。両者の併用が望ましいのではないかと考えられます。

インターネット効果を高めるアイデア

以上のように、インターネットの利用は、国際理解における意識の学習に効果があると考えられます。ここでは、その効果を高めるために、どのような工夫がありうるかについて、社会心理学などの知見に基づいて3つのアイデアを述べます。

不可視性の利用

先述したように、相手に対してもともと偏見を持っている場合、相互交流をするに従って、かえって相手の悪い面ばかりに選択的に注目し、かえって偏見を高めてしまう場合があります。そしてその偏見によって作られた態度や行動に影響されて、相手のほうもよい態度や行動を示せなくなってきました。こうした悪循環を避けるために、偏見がない状態で交流を始めることが望ましいと考えられます。インターネットには不可視性があり、外見、性別、年齢、障害などの可視的な情報を伝えないことができます。こうした可視的な情報がなければ、個人の社会的カテゴリーが明示されないため、偏見は生じにくくなり、それぞれの人物は、その考え方や言動によって評価されることとなります。実際に、視覚障害者のメーリングリストを見ると、本人が言及しない限り、誰が視覚障害者であり、誰がそうでないかがとても区別できません（小田、1999）。まずは可視的情報を伝えずに交流を始め、偏見で色づけずに相手の考え方を理解した後、映像情報を含めて、情報の可視性を高めていく手段が考えられます。実際に、こうした方法によって、相手に対する偏見を低減できるとする研究も見られています（上瀬・小田・宮本、1998；向田、2000）。

このように、インターネットの不可視性を利用して、交流学習をより実りのあるものにする手段がありうるように思われます。

相互依存的目標の利用

集団間葛藤の解消に関する著名な研究として、ムザファー・シェリフ (Sherif, M.) たちによる現場研究があります (Sherif, Harvey, White, Hood, & Sherif, 1961)。彼らは、子どもたちが参加するサマーキャンプを利用して、子どもたちが形成していた2つの集団間における、対立の生起と解消を観察しました。その結果、対立する集団がある場合、それらを単に接触させるだけでは、その対立を解消するどころか、むしろ、それを激化させることを見出しました。そして、対立を解消させるためには、相互依存的目標—自分たちだけでは達成できず、その達成のためには相手の協力がどうしても必要な目標—に対して、両者が一致して行動することが必要であることを指摘しました。この知見は、学校における偏見低減の教育にも応用され、アロンソン (Aronson, E.) などによってジグゾー学級の手法として実践されています (Aronson, Stephan, Sikes, Blaney, & Snapp, 1978)。

最近では、オンライン・ゲーム—インターネットを利用するテレビゲームであり、複数のユーザーで楽しむことが可能である—が発展しており、国際理解教育のために、シェリフやアロンソンの手法をオンライン・ゲームにおいて展開することができるように思われます。例えば、外国の人々とインターネットで、あるストーリーを持つロール・プレイング・ゲームを行います。そのストーリーの中では、互いが協力しなければ克服できない困難が生じるようになっていきます。その状況は、シェリフやアロンソンのサマーキャンプやジグゾー学級と同じものです。そして、これは、現在のテレビゲーム技術から考えれば、実現は決して難しくないように思われます。

ゲーミング・シミュレーションの利用

社会や人間関係などの場面を模擬したゲームを行う中で、社会や人間関係などについて理解を深めようとするものを、ゲーミング・シミュレーションと言います (新井・出口・兼田・加藤・中村, 1998; 広瀬, 1997)。これまでに、国際理解ないし異文化理解のために作成されたゲーミング・シミュレーションは少なからずあり、文化の違いや南北問題を理解させるために、しばしば実施されてきました。しかしそれらはふつう、同じ人種や民族のプレーヤーが複数のグループ—例えば、豊かな国家と貧しい国家というように—に分かれて行われます。しかし、筆者たちは、最近の研究で、ゲーミング・シミュレーションにおいては、現実の当事者の役割を入れ換えてゲームを行い、相手の事情を体験させ、議論させることが強い効果を持つことを示しました (Kashibuchi & Sakamoto, 2001)。これは国際理解についても適用できるものと思います。例えば、南北問題を理解させるゲーミング・シミュレーションであれば、実際に豊かな国の人々と貧しい国の人々を、それぞれの立場を入れ換えてゲームを行い、その後で議論させるのです。これは、異文化の人々でゲームをしなければならず、インターネットはその大きな助けになるものです。

インターネットの問題

以上のように、国際理解教育におけるインターネット利用には豊かな可能性があります。しかし、一方で問題もあります。もっとも大きなものは、交流対象が限定されることです。まず第1に、貧しい国や地域とは交流できません。世界には、インターネットやコンピュータが普及していないどころか、電気が通じていなかったり、学校が十分に設置されていない国や地域さえも少なくありません。そうした国や地域とは、インターネットによる交流はもとより不可能です。インターネットを使って交流を深めたとしても、それはあくまで、こうした国や地域を除外したうえでのものです。第2に、言語の問題です。日本人が交流する場合、相手が日本語か、あるいはせいぜい英語を使わない限り、交流は難しくなります。そして、ここでも、交流対象となりにくくなるのは第三世界の国や地域です。

こうした問題は、インターネットの問題というよりも、交流学習そのものにもともと内包されていた問題です。しかし、インターネットによって交流学習の重みが増えることによって、より深刻になる問題です。交流学習は進めなければなりません。それを止めるべきではありません。しかし一方で、そこで達成される国際理解は、限定されたものであることを自覚しておく必要があると思います。

最後に

先述したように、インターネットの利用は、主として「意識」学習に効果があるのではないかと期待されます。しかし、「知識」学習に効果があることは想定されず、それには、文献やビデオの利用などによ

る伝統的な学習が必要であるように思われます。両者の併用が望ましいのではないかと考えています。

近年では、インターネットなど情報技術（IT）を学校現場に導入することについて盛んに議論が行われています。そこでの議論は、ITに対してイエスカノーかという2分法的な形で行われることも少なくないように見えます。

しかし、こうした図式は単純であり過ぎるよう思われます。本稿では、インターネットは意識学習に効果的であり、伝統的な学習は知識学習に有効ではないかと指摘されました。それぞれに有効な側面は異なっており、むしろ、それぞれがどのような側面で有効であるかをしっかり認識し、学習の目標や内容に合わせて、学習手法を選択することのほうがずっと重要であるように思われます。伝統的な学習か、ITによる学習かではなく、両者の学習を双方とも大事に考えることが得策であるように思われます。

このように、国際理解教育におけるインターネット利用は、ただ単に国際理解教育という1つの教育領域のトピックであるのとどまらず、ITによる学習のあり方という、より一般的な教育問題に対して示唆を与えるものになっていると考えています。

引用文献

- 新井潔・出口弘・兼田敏之・加藤文俊・中村美枝子 1998 ゲーミング・シミュレーション 日科技連
Aronson, E., Stephan, G., Sikes, J., Blaney, N., & Snapp, M. 1978 *The jigsaw classroom*. Beverly Hills: Sage.
- Cook, S. W. 1985 Experimenting on social issues: The case of school desegregation. *American Psychologist*, 40, 452-460.
- 広瀬幸雄（編）1997 シミュレーション世界の社会心理学 —ゲームで解く葛藤と共存— ナカニシヤ出版
- 伊部規子 2000 インターネットによる国際理解 坂元章（編）インターネットの心理学 —教育・臨床・組織における利用のために— 学文社 Pp. 36-47.
- 伊部規子・加治麻美子・坂元章 1998 外国への援助行動に関する心理学的研究（3）—ビデオ視聴における焦点付けの効果— 日本社会心理学会第39回大会発表論文集, 324-325.
- 伊部規子・向田久美子・坂元章 1999 外国への援助行動に関する心理学的研究（4）—現実場面でのビデオ視聴の効果— 日本社会心理学会第40回大会発表論文集, 282-283.
- 伊部規子・坂元章 1997 外国への援助行動に関する心理学的研究（2）—ユニセフのビデオタイプの効果— 日本社会心理学会第38回大会発表論文集, 298-299.
- 岩崎規子・坂元章 1997 外国への援助行動に関する心理学的研究（1）—ユニセフのビデオ視聴の効果— 日本心理学会第61回大会発表論文集, 374.
- 影戸誠 2000 翼を持ったインターネット —学校・教室そして授業で— 日本文教出版
- 上瀬由美子・小田浩一・宮本聡介 1998 視覚障害者に対するステレオタイプの変容 —電子メールを用いたコミュニケーションを介して— 日本社会心理学会第38回大会論文集, 280-281.
- Kashibuchi, M., & Sakamoto, A. 2001 The educational effectiveness of a simulation/game in sex education. *Simulation & Gaming*, 32, 331-343.
- 木村文香 2000 インターネットセラピー 坂元章（編）インターネットの心理学 —教育・臨床・組織における利用のために— 学文社 Pp. 60-71.
- 向田久美子 2000 インターネットと偏見解消 坂元章（編）インターネットの心理学 —教育・臨床・組織における利用のために— 学文社 Pp. 91-98.
- 日本ユネスコ国内委員会（編）1982 国際理解教育の手引き 東京法令出版
- 小田浩一 1999 視覚障害メーリングリスト 情報通信学会誌, 17, 34-38.
- Sakamoto, A., Isogai, N., Kimura, F., Tsukamoto, K., Kasuga, T., & Sakamoto, T. 2001 Using the Internet as the sociality trainer of shy people: An experiment of female university students. *Educational Technology Research*, 25, 1-7.
- 佐藤郡衛 1998 子どもから出発する国際理解教育とは 佐藤郡衛・林英和（編）国際理解教育の授業づくり —総合的な学習をめざして— 教育出版 Pp. 1-9.
- Sherif, M., Harvey, O. J., White, B. J., Hood, W., & Sherif, C. 1961 *Intergroup conflict and cooperation: The Robbers Cave experiment*. Norman: University of Oklahoma Institute of Intergroup Relations.
- Stoll, C. 1995 *Silicon snake oil: Second thoughts on the information highway*. New York: Doubleday.
（クリフォード・ストール（著）倉骨彰（訳）1997 インターネットはからっぽの洞窟 草思社）

鈴木佳苗・坂元章・足立にれか・木村文香・森津太子・坂元桂・高比良美詠子・小林久美子・榎淵めぐみ
2001 インターネット使用が国際理解に及ぼす影響 —高校生に対するパネル研究— 教育システム情報
学会誌, 18, 398-409.

鈴木佳苗・坂元章・森津太子・坂元桂・高比良美詠子・足立にれか・勝谷紀子・小林久美子・榎淵めぐみ・
木村文香 2000 国際理解測定尺度 (IUS2000) の作成および信頼性・妥当性の検討 日本教育工学会論
文誌, 23, 213-226.

用語

(1) パネル研究 同一の対象者に対して、同一の調査を2回以上にわたって行う調査研究。一般に、一回だけ調査を行っただけの研究では、相関関係(例えば、インターネット使用をする人々ほど、国際理解の水準が高い)は分かっても、因果関係(例えば、インターネット使用をすると、国際理解の水準が高まる)は明らかになりません。これに対し、2回以上の調査で得られたデータを一定の方法で分析すれば、因果関係の推定がある程度は可能になります。因果関係を特定する目的の研究を、調査によって行う場合には、パネル研究の手法を用いることが必要です。

(2) ジグゾー学級 エリオット・アロンソン (Aronson, E.) によって提唱された、学校における偏見低減教育の手法。ジグゾー学級では、異なる人種の子どもたちにグループを作らせ、学習課題を分割して、それぞれの子どもにその一部を学習させます。全体を総合しなければ、学習課題は完了できないようになっており、子供たちは、知識や意見を交換し、協力する必要があります。こうした協力の結果、子どもたちの間にあった異人種に対する偏見が低減するということです。

(3) ゲーミング・シミュレーション 国家間の交渉と紛争、産業や企業の栄枯盛衰、都市の発展と荒廃、個人の異文化体験など、社会で実際に起こっている現象を再現したゲームを通じて、その現象の仕組みに対する理解を深めようとするものです。例えば、「仮想世界ゲーム」と呼ばれるゲームでは、プレイヤーは、豊かな国家と貧しい国家に分かれて、それぞれの国民の役割を演じます。貧しい国家は常に、飢餓や生存の危機にさらされながら、低賃金の労働を強いられ、しかし、その利潤の多くは豊かな国家に吸い上げられて行きます。プレイヤーはこうしたゲームをしながら、南北問題の本質について理解を深めていくこととなります。

図書

(1) アロンソン, エリオット (著) 古畑和孝 (監訳) 岡隆・亀田達也 (共訳) 1994 ザ・ソーシャル・アニマル —人間行動の社会心理学的研究— サイエンス社 (社会心理学のさまざまな領域の研究成果を現実的な問題と絡めて生き生きと述べている。シェリフの実験やジグゾー学級などについて解説されている。)

(2) 広瀬幸雄 (編) 1997 シミュレーション世界の社会心理学 —ゲームで解く葛藤と共存— ナカニシヤ出版 (編者が開発した「仮想世界ゲーム」を紹介し、それに関する研究をまとめている。心理学分野におけるゲーミング・シミュレーションの代表的文献である。)

(3) 大津和子 (著) 1992 国際理解教育 —地球市民を育てる授業と構想— 国土社 (国際理解教育の授業における体験のないし作業的な学習の手法を紹介している。ゲーミング・シミュレーション、アカデミック・ディベート、統計分析などが取り上げられている。)

(4) 坂元章 (編) 2000 インターネットの心理学 —教育・臨床・組織における利用のために— 学文社 (教育、臨床、組織におけるインターネット利用の意味や問題について、これまでに行われた心理学分野の先端的研究を展望し、解説している。2002年には第2版が出され、改訂された。)

(5) ストール, クリフォード (著) 倉骨彰 (訳) 1997 インターネットはからっぽの洞窟 草思社 (インターネットが多くの側面について人間の発達や活動に悪影響を及ぼす可能性を指摘し、その問題性を強調している。インターネットの影の側面を本格的に主張した代表的な文献と言える。)

プロフィール

(1) 東京都千代田区

(2) 東京大学大学院社会学研究科社会心理学専攻博士課程退学、博士 (社会学)

(3) お茶の水女子大学大学院人間文化研究科複合領域科学専攻助教授

(4) 社会心理学、社会情報学、教育工学

(5) 学生時代は、自ら本を読み、仲間と読書会を開くなどして熱心に勉強したものでしたが、教員となった後は、勉強が必要な仕事であるにもかかわらず、気力、能力、体力の衰えと、日々の生活に追われ、年々、勉強ができなくなっていることを感じています。大学の教員として学生の「学び」を

ガイドしたり、心理学の研究者として「学び」について研究したりしていますが、それ以上に自分自身の「学び」をどうするかが重要な課題になっています。